

サービス種類	項目	質問	回答
生活介護	欠席時対応加算について	利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合と記載があるが、これは2営業日前と考えてよいのか。要は、土日祝祭日は含めないと考え、金曜日に連絡があった場合には、土日を挟み翌火曜日まで算定可能と考えてよいのか。	お見込みのとおりです。営業日で判断しますので、利用を中止した日の前々日は2営業日前となります。
生活介護	訪問支援特別加算について	居宅ではなく、入院中の病院を訪問した場合は加算の対象となるか。	加算の対象にはなりません。居宅を訪問して相談援助を行った場合に加算されます。
短期入所	重度障害者支援加算について	標記加算については、施設入所支援の重度障害者加算の算定要件に準ずるとの認識で正しいか。短期入所の重度障害者支援加算の算定については、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が支援を行った場合に算定という認識ではなく、加算対象者の利用日数に応じて請求をしてよいのか。	短期入所の重度障害者支援加算については、必ずしも施設入所支援に関する算定要件に準ずるものではありません。短期入所事業に係る重度障害者支援加算(50単位)の算定については、重度障害者等包括支援の対象者に相当する状態にある者に対してサービスを提供した場合に、1日につき所定単位数を加算するものです。また、さらに強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が重度障害者等包括支援の対象者に相当する状態にある者にサービスを提供した場合には、さらに1日につき10単位を加算することと規定されています。
共同生活援助	利用者から徴収できる費用について	利用者から徴収できる費用における「その他の日常生活費」の送迎費等について、 ①送迎加算を算定していない場合のこの費用の算出根拠は、燃料費等の実費とすると考えるのか。 ②またこの場合の送迎には定期等の通院や買い物支援等時の送迎も含まれているのか。	①お見込みのとおり、送迎加算を算定していない場合は、算出根拠は燃料費等の実費とします。 ②通院や買い物等の送迎について費用を徴収することも可能ですが、以下の事項を遵守する必要があります。 ・金銭の使途及び額並びに利用者支払いを求める理由について書面によって明らかにする。 ・利用者の同意を得る。 その他、基準条例及び当該通知にある内容を遵守すること。 【※注意点 事業所が利用者から実費等を徴収して送迎を行う場合は、道路運送法の規定により、登録又は許可の手続きが必要となる場合がありますので御注意ください。】
共同生活援助	日中支援加算	資料「請求事務について」P.22～23に日中支援加算(Ⅱ)を算定するには、心身の状況等により通所等を休んだ場合とあるが、定期通院のため通所先を休んだ日も含めて3日以上となった場合は算定できるのか。 重度の利用者の受け入れが進み、職員同行の必要な定期通院が増えている。通院同行や体調不良で休んでも、日中支援加算(Ⅱ)しか加算の対象がない。3日以上ではなく、1日からでも当該加算の対象となるように検討する予定はないのか。	日中支援加算(Ⅱ)は、共同生活援助と併せて支給決定されている日中活動系サービス等を利用することとなっている日に、利用者本人の心身の状況等により通所等を休んだ日が対象となります。この場合の心身の状況等とは、体調不良等が想定されます。定期通院については、通院する日は事前に決まっているものであるため、当該日について、共同生活援助計画上、通院を位置付けているのか、通所等を位置付けているのかにより異なります。 前者の場合は、通院することを位置付けているため、通所等する予定ではないことから当該加算の算定対象外となります。後者の場合は、通所等する予定として位置付けているため、当該加算の算定対象となります。 なお、当該加算は、国加算であることから、本市の判断で算定可能となる日数を変更することはできません。しかし、本市においては、入居者に対して良質なサービス提供を実現するために必要な世話人体制を確保することを目的に世話人体制確保加算を独自に設けているところです。

サービス種類	項目	質問	回答
共同生活援助	夜間支援等体制加算	資料「請求事務について」のP.18に「参考：夜間支援等体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ）について」に、就寝の準備の確認、寝返りや排せつの支援等を行うこととして、支援の内容について個々の利用者ごとに個別支援計画に位置付ける。とあるが、個別支援計画に位置付けるとは、具体的な支援内容を記入するということか。	夜間支援等体制加算（Ⅰ）については、国留意事項通知に「夜間支援の内容については、個々の利用者ごとに共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同援助計画に位置付ける必要があること。」とされています。 そのため、夜間従事者が、利用者の状況に応じて行う就寝準備の確認、寝返りや排せつの支援等のほか、緊急時の対応等について、利用者ごとに共同生活援助計画等に記載する必要があります。
計画相談支援	アセスメントの実施場所	サービス利用支援におけるアセスメントの実施場所について、日中活動系事業所を可とする経過措置が終了したが、日中活動系事業所の利用者は日中の時間は不在であるため、居宅に訪問するには相談支援専門員の勤務時間外に行わざるを得ない。このような取り扱いは現実的ではないと考えるが、どのように解釈すればよいのか。	本来、アセスメントの実施に当たっては、利用者の置かれている環境や日常生活全般の状況等を評価すること等の必要性から、居宅等への訪問を必須としています。平成26年9月26日に厚生労働省が発出した事務連絡において、当該経過措置を「（サービス等利用計画案・障害児支援利用計画案の提出が）未だに非常に低い水準にとどまっている都道府県・市区町村があることから、今般、改めて事務連絡の内容について、認識いただくとともに、さらなる促進に向けた取組や緊急的な効率化のための対応」として実施した次第です。 平成27年12月時点において、計画（セルフプラン等を含む）作成済み利用者は全国で92%を占めており、経過措置の目的である計画作成の促進の役割を終えたので、本来的なサービス運用を行っていただくところである、と解釈しています。
計画相談支援	障害児相談支援	資料「請求事務について」のP.7に「障害福祉サービスに変更があった場合、障害児相談支援の決定は行わないが、請求が可能」とあるが、障害児の受給者番号で障害児相談支援として請求できるということか。	国事務処理要領において、計画相談支援給付の対象者について、「障害児が児童福祉法に基づく障害児通所支援と障害福祉サービスの両方を利用する場合には、計画相談支援及び児童福祉法に基づく障害児相談支援の対象となる。この場合の報酬については、障害児相談支援給付費のみ支給することとなる。」とされています。 そのため、お見込のとおり障害児相談支援として請求することとなります。
計画相談支援	サービス等利用計画・モニタリング報告書	資料「請求事務について」のP.30に、サービス等利用計画・モニタリング報告書の提出について、所管区にサービス提供した翌月の11日必着とあるが、サービス提供した月の末日ではないのか。	資料にも記載のとおり、平成26年12月26日当課発26川健障計第1039号において、市内指定特定相談支援事業者及び市内指定障害児相談支援事業者様宛に請求に係るサービス等利用計画及びモニタリング報告書の提出先について、提出先及び提出期限について依頼させていただきました。通知中においても、提出期限は、サービス提供月翌月の11日（必着）とさせていただいているところです。
相談支援	基幹型、地域型センターの人員の資格要件	基幹型及び地域型の相談支援センターは、医療系相談員を配置している。当該職は「相談支援専門員の資格は問わない」としているが、サービス利用支援等の業務を行う場合は、相談支援従業者初任者研修及び現任者研修の受講が必須となるか。	実務経験要件を満たし、かつ、左記研修を修了（現任者研修は初任者研修修了後5年以内に1回ずつ）した上で、障害計画課宛に当該職に就く方が相談支援専門員に着任する旨の変更届出書を着任後10日以内に提出すると、サービス利用支援等の業務を行うことが可能です。研修を受講するのみでは業務を行うことはできません。
相談支援	掲示	事業所内の掲示物について、 ①運営規程の概要を掲示するのか ②相談支援の実施状況とは、相談数等を集計して掲示するのか ③相談支援専門員の資格、経験年数及び勤務体制は、職員の氏名や所有資格等、個人情報等を掲示するのか ④サービスの選択に資する重要事項とは、具体的にどのようなものを指すか。 ⑤掲示の方法は、いつでも閲覧できる準備をする方法でもよいのか。	①～③お見込みの通りです。 ※ ③の「氏名」は必須ではありません。 ④事故発生時の対応や苦情処理の体制等、重要事項説明書や事業所の説明資料等に記載された事項を指します。 ⑤構いませんが、掲示しているのと同じように、いつでも誰でも閲覧できるように配置してください。
障害児通所支援	個別支援計画	保護者の同意は署名のみでは不可か。（署名に加え、押印も必須か）	当日説明資料でお示ししたのは、同意を得る際の一例です。同意を得る行為として法的に問題が無い方法であれば不可ではございません。ただし、後に効力が争われることを想定するのであれば押印も頂く形がよりよろしいかと思います。

サービス種類	項目	質問	回答
障害児通所支援	通所支援全般	欠席に伴う振替利用については、できないのか。	欠席に伴う振替利用は、本市では原則認めておりません。 ただし、継続的に支援を受けることが療育を行う上で必要な場合は、他事業所の計画に位置付けられた曜日ではない日に限り、振替利用を認めております。 なお、欠席に伴う欠席時対応加算の算定につきましては、集団指導資料にも記載しておりますが、2営業日前から当日までの間に欠席の連絡があった場合に算定できるものですので、サービス提供実績記録票備考欄に、受給者から欠席の連絡があった日付を記入してください。
障害児通所支援	上限額管理結果票	上限額管理結果票入力の際に、金額入力部分が「0円」となる場合についての指摘について、請求ソフト入力上「0円」としか入力できない場合があるが、それについては良いのか。	「0円」についての入力は、上限額管理結果が「1」の場合は、上限額管理事業所以外の事業所については「0円」と表示されますので、そのままの入力で支障ありません。また、上限額管理事業所として、他事業所に上限額管理結果票を送付する場合も同様です。ただ、複数の事業所が利用者自己負担額を徴収している場合の上限額管理結果票の入力については、「総費用額」、「利用者負担額」、「管理後負担額」の正しい入力を行ってください。
障害児通所支援	上限額管理結果票 (複数障害児)	「電子請求では上限額管理結果票の作成はなくなる」とのことだったが、「登録」まで行い、「作成」はしないで、請求の送信を行うということか。	「登録」、「作成」がどの作業を指すか解りかねますが、上限額管理結果票(複数児童用)の写しを当課まで送付することになっているため、当課まで受け付けられている請求内容として、電子請求で作成された上限額管理結果票が受け付けられている必要はありません。
障害児通所支援	同日利用について	同日利用できないサービスについて、教えてほしい。	保育所等訪問支援については、同一時間帯での利用でない限り、児童発達支援(医療型を含む)、放課後等デイサービスと同一日の利用は可能です。ただし、保育所等訪問支援を同一日に複数回利用する事はできません。 その他の障害児通所支援については、同一日に複数の障害児通所支援サービスを受けることはできません。
共通	送付先	障害計画課(もしくは障害福祉課)宛ての郵送物の送付先どこか。	送付先は以下のとおりです。 ※ サービス提供実績記録票の写しについても同様です。  210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課 (もしくは健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課)
共通	障害者虐待の取組み	川崎市での予防と対応ネットワークの取組みについて教えてほしい。	本市においては、法制度に関するリーフレットの作成等を行い、地域への制度の普及・啓発に努めております。そうした地域の中での意識啓発を進めていくことで、予防や対応に寄与するものと考えております。
共通	障害者虐待対応マニュアル	川崎市障害者虐待対応マニュアル【Ver.2】について、見直しを行っているか。行っている場合はどの部分を検討しているか。	現時点では見直しは行っておりませんが、国の動向等を踏まえ、見直しに向け、今後検討してまいります。

サービス種類	項目	質問	回答
共通	障害者虐待の通報後	市に通報が入った場合、どのような流れで判断を行っているか。通報者の中には、通報後の事も教えてほしいという方もいらっしゃるので、その点の考え方について伺いたい。	<p>障害者虐待に関する相談・通報があった場合は、相談・通報等の受理及び緊急性についての判断をコアメンバーによって行い(コアメンバー会議)、同会議で決定した情報収集・事実確認等を実施します。</p> <p>その結果として施設内での障害者虐待が疑われる場合には個別ケース会議を開催し、事実の確認、支援方針、各機関の役割等を決定します。</p> <p>その後は、被虐待者等への生活支援や事業所に対する必要な権限の行使を行うこととなります。</p> <p>通報者への情報提供については、法令上の義務はありませんが、必要に応じて、個別の事情等を勘案した上で、守秘義務の許す範囲において報告を行っております。</p>
【資料の一部訂正】 就労系サービス	集団指導資料__B 【通所・入所系】p23 施設外就労	【誤】4行目 施設外就労1ユニットあたりの最低定員は3人以上	<p>【正】4行目 施設外就労1ユニットあたりの最低定員は1人以上</p> <p>※上記については、現在要件が緩和されており、1ユニットあたりの最低定員は1人でも算定が可能となっております。訂正いたします。お詫び申し上げます。</p>

サービス種類	項目	質問	回答
移動支援	移動支援事業の起点・終点場所	移動支援を自宅以外で開始(起点)、終了(終点)することについて、ご本人や家族の希望だけでは不可、計画に位置付けられていなければならないとの話があったが、平成22年度障害計画課発の資料によると「自宅以外の出発も可能(ただし、事業所などから出発は不可)」との記載がある。当日の説明と、このことの解釈はどのようにしたら良いか(1点目) また、計画とは事業所作成の個別援助計画の事か、相談支援作成のサービス等利用計画の事か、経過的セルフプランのことか、それとも上記計画の全てのことか(2点目)	自宅以外からの出発も可能としている点に変更はございませんが、移動支援事業の運営の原則として利用者の安全確保が前提となりますので、自宅以外で移動支援を開始・終了する場合は、予め計画された場所で行うと同時に、利用者や家族と入念に事前調整を行ってください(ご本人や家族が希望しても、自宅から開始(起点)場所まで及び終了(終点)場所から自宅までの安全確保が難しい場合は、自宅以外からの移動支援を行わないでください)。調整結果については、少なくとも個別援助計画へ反映の上で実施してください。
移動支援 (通学・通所支援)	通学・通所支援の利用者負担について	平成22年度障害計画課発の資料によると、通学・通所支援には『月額10,000円』の上限が設定されているように記載されているが、現在このような上限はないのか。	「通学・通所支援」は受給者証に記載されている負担上限月額対象事業外となりますので、これとは別に利用者負担が生じる点は資料記載の通りですが、別途負担をいただく利用料については引き続き「月額10,000円」を負担限度としております。